

名古屋港における海底地均工法について

一 地均し船「金龍丸」について一

運輸省文部港湾建設局 正会員青山正幸 佐々木康蔵 中川英毅

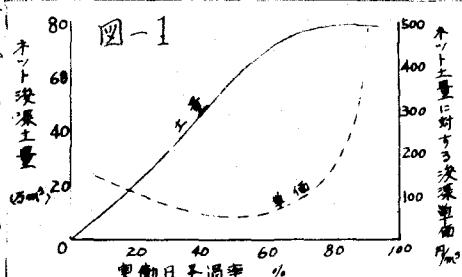
1. ドラグサクション浚渫と地均し

名古屋港の盛岡は歴史的にみれば木曾三川により形成された厚い沖積層のため、浚渫とその堆土による独立の繰返しといても過言ではなく、現在も底揚げ約10mに及ぶ外港第1航路を航員300人で14mに改良するまで、該均工船は1万t重鉛錨石専用船か浚渫のまゝ入港可能となる見込みである。42年の統計によれば年間入港隻数は約61千隻、日平均約170隻に達し、このように混雑した航路上において船舶の航行を確保しながら、沙質シルトの比較的軟らかい海底地盤を浚渫するにはドラグサクション式浚渫船がすぐれており、本工事には海龍丸(2,687t、航容積1,700m³、主機馬力1,800kW×2基)従事させ年間運搬土量として約130万tを計画している。本船による浚渫の幅員は2乃至4mで航行しながら、船体左右舷側のパイプ状ドラグアームを海底におろし、先端に取付けたドラグヘッドより直接接触している土砂を吸い上げ、自船の泥艤に積載し土揚場に自航してポンプ排送または泥艤扉を開き船外投棄をおこなうものである。したがつて船体自身の航行及びドラグアームの球状触受まわりの回転が原因で海底の掘跡は蛇行しつつ1回の浚渫巾は吸泥能力、土質、航行速度などによって若干の差があるものの、ドラグヘッドの巾と船と同じ程度しかなく、しかも船位の復元が操船上非常に困難なため不満が甚だしく、従来計画区域を規定水深に仕上げるため、余掘りをかなり大きくとり山の部分の削り込みを削除するとか、余掘りを或る程度(1m前後)におさえ掘り残し部分を繰返し吸引する仕上げ掘りの方法によるなどして浚渫能率及び経済性の低下を来たしていた。後者の方法に関する過去3年の調査結果によれば、全工期の75%までは単位期間中の浚渫土量を日々コンスタントに維持出来るが、その後は図1の通り急激な能率低下を来たし浚渫単価も大巾を増なることがわかる。このような現状に対し本船を効率的に運営するための方策として、仕上げ掘り段階を如何に処理するかが問題であつて、その一つとして地均し船を採用することとした。本年3月より運転を開始した。

2. 地均し船設計概要

海底の不陸を規定水深以下に均すことを目的に、本船の具備すべき条件は

- 1) 海底面の複雑な掘跡形状を把握するため密な測深ならびに船位測定が必要である。
 - 2) 地均し位置えの誘導及び作業中の船位保持のほか、航路内での事故防止のためにもすぐれた操縦性能が望まれる。
 - 3) 地均し装置の深度保持とトラブルに対するすぐれた適応性が望られる。
- 設計の基本的事項を示せば次の通りである。
- 1) 多素子音響測深機、沙位指示用デジタル受信機及び電波双曲線航法計器(1-1-1x)を装備する。
 - 2) 航跡記録器を1-1-1xに直結し船位の確認を容易にするとともに、推進器は二軸コルトノズルランダ付可変ピッチプロペラを採用する。



3) 地均しは3本の鋼索と左右両舷のアームにより支持された排土板曳航方式によること、し切削力を 22^t とする。排土板には深度計及び傾斜計を、アームには荷重計を夫々取付け、一方船体とアームとの取付部にはスライド方式の球状軸受を採用するとともに船体との接触角を示す警報装置を装備する。

4) 上記各種計測用指示器、記録器及び排土板用ウインチ操作盤を遠隔操縦スタンドの設置された操縦室内に搭載し、本船の操縦と排土板の操作の連動を緊密化する。

本船の全貌及び主要目を次に示す。

船長 38.0^M 船巾 10.0^M 深さ 4.5^M 满載吃水 3.4^M 総屯数 534^t 主機 四テイーゼルエンジン $1,100PS \times 2$ 基 最大速力 $13^M/H$
最大陸岸曳航力 275^t 排土板 $10^M(\text{中}) \times 1.3^M(\text{高})$ 地均し深度 $本面下 18^M$ 係留海区域 水難団 10名

3. 運転実績

本船は世界でも最初の自航式地均し船であるため、本年3月就航以来その運転技術の習熟ならびに能

力、運転出力等の確認に重点をおき運航を続けてきたのであるが、最近名古屋港外港航路浚渫工事の一部として1号ブイ付近における海龍丸の掘跡 $300(\text{中}) \times 800(\text{高})M$ において地均しをおこなつたのでその状況を紹介することとする。

地均し作業開始前の深浅測量結果より地盤高及び土量バランスを考慮のうえ地均し方向及び距離を決定、また試運転の経験より排土板深度を海底最浅深度に対し切削深さ 20^m を目途に設定しアーム荷重計に切削または押込抵抗を示さなくなる段階で更に 20^m 下げる操作し作業により -14.0^M まで地均しを続ける方法をとつた。この運転実績を別表に地均し作業による深度分布の変化を図2に示す。この間の

地均しに要した単位土量当り費用を推計すれば 90^M 以下となり前出の海龍丸によるものに比しはあるかに経済的といえる。平均施工速度として1時間当たり地均し土量 Q を用いることすれば、今回の運転実績では約 440^M^3 となり他方作業時間効率 E が0.25であるところから次式により地均係数 η を求めれば約128となる。この係数は海底の不陸状態、土質、地均し方法及び作業環境条件に支配されるものと推定される。

$$\eta = E \cdot Q \cdot C / Q \quad \text{但し } Q : \text{許容排土量 } 8^M^3 \quad C : \text{地均し速度 } M : \text{1回当たり排土距離}$$

今後の問題点としては海龍丸及び金龍丸の組合せによる最適浚渫施工計画の策定にあり、このために各種条件下の地均し係数を想定することが必要ですぐに計算を統けて見るつもりである。